

## 米中対立の中、香港ドルは堅調推移

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

## 米中対立

## 「香港自治法とは？」

→米国が香港市民の権利を弾圧する中国当局者への制裁を可能にする法律。

## ポイント： 香港の自治を巡る米中の応酬

- 香港の自治を巡り、米中対立が先鋭化しています。米国政府は、中国政府の「香港国家安全法」により香港の自治が弱められ、香港の「一国二制度」が有名無実化しつつあると批判しています。
- **トランプ大統領は7月14日に、香港市民の権利を弾圧する中国当局者やその取引金融機関への制裁を可能にする「香港自治法」に署名した上で、香港への優遇措置を停止する大統領令を発令しました。**
- 米財務省は8月7日、上記の大統領令に基づき、**キャリー・ラム香港行政長官（首相に相当）を含む香港および中国の政府高官11名に対して、米国内にある資産を凍結する制裁を行うと発表しました。**
- これに対して**中国外交部（外務省に相当）は8月10日、米国議会で香港自治法案を推進したマルコ・ルビオ米上院議員や国際人権団体の代表を含めた11名に制裁を課すと発表しました。**制裁内容は公表されていません。

## 図表でチェック！

## 【緊迫化する香港情勢】

6月30日	中国が「香港国家安全法」を施行
7月10～11日	民主派が香港立法会予備選挙を実施
7月14日	トランプ大統領が「香港自治法」に署名し、香港の優遇措置を停止する大統領令を発令
7月30日	香港選挙管理委員会が12人の民主派の立候補資格を取り消し
7月31日	キャリー・ラム行政長官が立法会選挙の1年延期を発表
8月7日	米財務省がキャリー・ラム行政長官ら11人の米国内の資産凍結を発表
8月10日	中国政府がルビオ米上院議員など11人に制裁措置を課すと発表
8月10日	香港警察が、香港大手メディア創業者および民主活動家を国安法違反の容疑で逮捕

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 「香港自治法の影響は？」

→世界経済に混乱をもたらしかねない厳しい措置。  
米国政府も実際の運用は慎重に。

### ポイント：「香港の金融システムを崩壊させる香港自治法」

- 米国が「香港自治法」に則って制裁を行う場合、米務長官が対象者を米議会に報告した上で、米財務長官が対象者の取引銀行を米議会に報告します。米大統領は報告から1年以内に制裁を行います。
- 制裁内容には10種類の禁止項目があり、米大統領はこのうち少なくとも5種類の禁止項目を選択し、制裁を発動する仕組みです。
- これら禁止項目のうち、**外国為替市場での取引の禁止と、資金取引決済の禁止は香港の金融システム崩壊につながりかねない厳しい措置**です。制裁の対象が、香港の発券業務を行っている香港上海銀行、中国銀行（香港）、スタンダードチャータード銀行に及べば、**香港ドルと米ドルの自由な交換が保証できなくなり、香港のカレンシーボード制度が崩壊するおそれがあります**。また**中国の大手銀行が対象となれば、中国経済にとって大きな打撃となります**。さらに**香港の金融ショックや中国経済への打撃が、米国を含む世界の経済や金融市場の波乱につながる可能性もあります**。
- **米中対立は先鋭化しているものの、米国による制裁が自国にも跳ね返ってくる可能性を考えると、南シナ海での軍事衝突などの事態にでも至らない限り、両政府が一氣に対決色を強める可能性は低いと考えます**。トランプ大統領は大統領選挙を見据え、中国による米国農産物の大量輸入などを実現したい意向があり、米中協議の第一段階の合意事項に依然として強い関心をもってしているとみられます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

## 図表でチェック！

### 【香港自治法に基づく取引金融機関への制裁項目】

①	米金融機関からの融資の停止
②	米国債プライマリーディーラーとしての指定禁止
③	米政府基金の代理人になることの禁止
④	米金融システムとの外国為替市場での取引の禁止
⑤	米金融システムとの資金決済取引の禁止
⑥	金融機関にある資産の凍結
⑦	米国の財・技術・サービスの輸出の禁止
⑧	米国民による当該金融機関の株式・債券の購入禁止
⑨	当該金融機関の役職員を米企業から排除
⑩	当該金融機関の役職員への制裁（①～⑧）

（出所）米議会の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

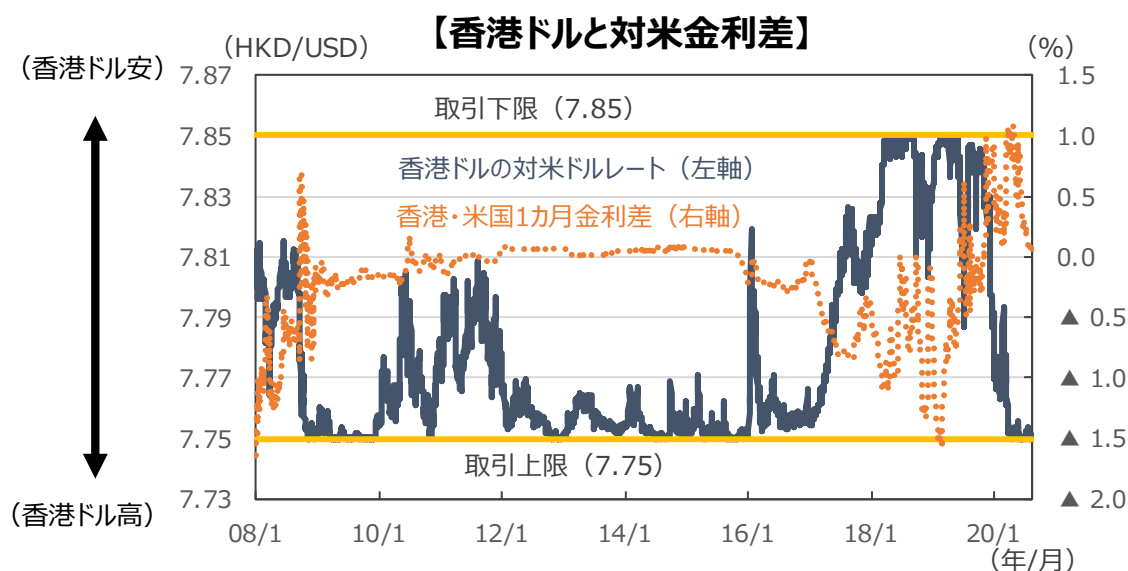
## 「香港ドルの見通しは？」

→香港ドルの対米ドルレートは当面取引バンド上限近辺で推移する可能性が高い。

### ポイント：「香港ドルは堅調に推移する見通し」

- 米国による香港への制裁の準備が整っているにもかかわらず、香港ドルの対米ドルレートは5月下旬以降、取引バンド（7.75～7.85）上限の7.75近辺で推移しています。つまり、現状では、海外から香港への資金は流入超にあるといえます（香港ドル買い需要の超過）。
- 香港金融管理局（HKMA）は香港ドルが取引バンドの上限・下限に到達した時のみ、香港ドル売り・買い介入を行います。足元のように香港ドル高圧力が強い場合には、香港ドル売り介入が行われ、香港のインターバンク市場では過剰流動性の供給によって市場金利は低下しやすくなります。
- 投資家がHKMAへの信任を維持している限り、香港ドルの対米ドルレートは、基本的には資本取引に関する資金の流出入によって決定されます。米国の金融緩和によってFRBの総資産が拡大する中、米ドル全体の動きを示すDXY指数は下落基調にあり、香港ドルもまた対米ドルで上昇する傾向があります。香港と米国の市場金利差を見ると、現在は香港の金利が米国を上回っており、香港ドル高の一因となっています。また米国上場の中国企業が香港での重複上場を目指す動きが顕著になっており、投資家による香港ドルの購入資金手当てが香港ドル高を後押しします。なお、この場合、過剰流動性が吸収されるため、香港ドル金利の上昇要因になります。
- **香港ドルの対米ドルレートは当面、取引バンド上限の7.75近辺で推移する可能性が高いと判断します。**

### 図表でチェック！



(注) データは2008年1月1日～2020年8月19日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**【重要な注意事項】**

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年8月20日



## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目) - ネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金100万円以下で上限880円、以降約定代金100万円ごとに550円加算。また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、セルフコースは1枚につき156円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。